

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 亜希

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	18,109	19,618	37,296
経常利益	(百万円)	2,589	3,028	5,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,863	3,022	5,364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,046	3,938	5,671
純資産額	(百万円)	42,082	45,404	42,728
総資産額	(百万円)	58,220	58,577	56,598
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	145.45	242.27	422.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.2	76.6	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,476	2,941	5,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,584	595	5,674
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,231	2,051	94
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,542	16,433	15,538

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	82.79	138.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、半導体部門について、国内・海外向けともに販売が堅調に推移したことに加え、販売価格が上昇した結果、売上高は196億18百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面におきましては、半導体部門の出荷量が増加したものの、主要原材料の無水フッ酸価格が中国市場の需給等の影響や円安進行により前年同期に比べ高騰した結果、営業利益は22億45百万円（同8.3%減）となりました。一方で、持分法適用関連会社である衢州北斗星化学新材料有限公司が販売しているリチウムイオン二次電池用電解質について、中国国内の市場価格高騰にともない販売価格が上昇したことにより同社の経営成績が好調に推移し、持分法による投資利益を計上した結果、経常利益は30億28百万円（同16.9%増）となりました。また、非上場有価証券の売却による投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億22百万円（同62.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、半導体部門について、国内・海外向けともに販売が堅調に推移したことに加え、販売価格が上昇した結果、売上高は172億63百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

利益面では、半導体部門の出荷量が増加したものの、主要原材料の無水フッ酸価格が中国市場の需給等の影響や円安進行により前年同期に比べ高騰した結果、営業利益は19億58百万円(同22.4%減)となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前年同期を下回った結果、売上高は22億77百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

利益面では、軽油価格上昇などによる運送関連コストが前年同期に比べ増加した影響により、営業利益は2億83百万円(同24.2%減)となりました。

メディカル

メディカル事業を営むステラファーマ株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へと変更したため、第1四半期連結会計期間より当該セグメントの実績計上はありません。

前年同期における売上高は69百万円、営業損失は3億32百万円でした。

その他

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前年同期を下回った結果、売上高は77百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は9百万円(同15.6%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は585億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億79百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加に加え、研究開発棟の投資等により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は131億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金などが増加した一方で、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は454億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億75百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比較して8億95百万円増加し、164億33百万円となりました（前年同期末比では、21億8百万円の減少）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億41百万円（前年同期比4億65百万円収入増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が42億70百万円、減価償却費の計上が12億99百万円、棚卸資産の減少が5億9百万円、仕入債務の増加が2億52百万円、投資有価証券売却益が12億37百万円、法人税等の支払額が13億18百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億95百万円（前年同期比9億89百万円支出減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が18億8百万円、投資有価証券の売却による収入が12億45百万円などです。有形固定資産の取得による支出については、高純度薬品事業に係る半導体部門の生産設備の更新、研究開発棟の建設などによるものです。投資有価証券の売却による収入については、当社が保有する非上場投資有価証券の売却を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、20億51百万円（前年同期は22億31百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出が7億67百万円、自己株式の取得による支出が8億6百万円、配当金の支払額が4億55百万円などです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億33百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,326	10.73
株式会社FUKADA	兵庫県芦屋市西山町21-17	1,203	9.73
橋本 亜希	大阪市中央区	521	4.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	492	3.98
橋本 信子	堺市西区	367	2.97
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.70
THE BANK OF NEW YORK - JASDE TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	301	2.44
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町西泊560イ	300	2.42
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	250	2.02
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTO N MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	245	1.98
計	-	5,343	43.23

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

2. 上記のほか、自己株式が854千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 854,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,348,300	123,483	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 10,148	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	123,483	-

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	854,800	-	854,800	6.46
計	-	854,800	-	854,800	6.46

(注) 当第2四半期会計期間末(2022年9月30日)の自己株式は993,291株となっています。
普通株式の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式138,400株が含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,895	16,838
受取手形及び売掛金	8,577	8,798
電子記録債権	65	53
商品及び製品	2,175	2,054
仕掛品	1,510	1,469
原材料及び貯蔵品	1,584	1,370
その他	789	594
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	30,581	31,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,535	6,402
機械装置及び運搬具(純額)	4,772	4,630
土地	5,467	5,467
リース資産	132	153
建設仮勘定	3,147	4,271
その他(純額)	1,611	1,545
有形固定資産合計	21,667	22,469
無形固定資産		
その他	375	327
無形固定資産合計	375	327
投資その他の資産		
その他	3,973	4,618
投資その他の資産合計	3,973	4,618
固定資産合計	26,016	27,416
資産合計	56,598	58,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743	2,242
電子記録債務	876	833
短期借入金	1,920	1,920
1年内返済予定の長期借入金	1,494	1,260
未払法人税等	1,370	1,213
賞与引当金	379	379
役員賞与引当金	55	17
設備関係電子記録債務	401	229
その他	1,563	1,434
流動負債合計	9,804	9,530
固定負債		
長期借入金	2,003	1,469
退職給付に係る負債	956	942
役員退職慰労引当金	31	32
株式給付引当金	99	110
資産除去債務	645	676
その他	329	410
固定負債合計	4,065	3,642
負債合計	13,869	13,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	8,793	8,793
利益剰余金	29,450	32,016
自己株式	1,642	2,448
株主資本合計	41,430	43,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	49
繰延ヘッジ損益	46	-
為替換算調整勘定	643	1,624
その他の包括利益累計額合計	739	1,673
新株予約権	49	48
非支配株主持分	508	490
純資産合計	42,728	45,404
負債純資産合計	56,598	58,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,109	19,618
売上原価	13,577	15,446
売上総利益	4,531	4,172
販売費及び一般管理費	2,083	1,927
営業利益	2,448	2,245
営業外収益		
持分法による投資利益	156	489
補助金収入	34	24
為替差益	-	235
その他	50	53
営業外収益合計	240	803
営業外費用		
支払利息	15	11
デリバティブ評価損	-	5
株式交付費	37	-
為替差損	8	-
減価償却費	4	-
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	3	3
営業外費用合計	99	20
経常利益	2,589	3,028
特別利益		
固定資産売却益	14	7
投資有価証券売却益	-	1,237
特別利益合計	14	1,245
特別損失		
固定資産廃棄損	35	3
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純利益	2,568	4,270
法人税等	907	1,331
四半期純利益	1,661	2,938
非支配株主に帰属する四半期純損失()	202	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863	3,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,661	2,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	0
繰延ヘッジ損益	19	46
為替換算調整勘定	320	783
持分法適用会社に対する持分相当額	25	263
その他の包括利益合計	385	999
四半期包括利益	2,046	3,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214	3,956
非支配株主に係る四半期包括利益	167	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,568	4,270
減価償却費	1,338	1,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	37
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	13
株式給付引当金の増減額(は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	5	11
支払利息	15	11
補助金収入	34	24
為替差損益(は益)	30	299
持分法による投資損益(は益)	156	489
有形固定資産除売却損益(は益)	20	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,237
デリバティブ評価損益(は益)	5	5
売上債権の増減額(は増加)	438	49
棚卸資産の増減額(は増加)	305	509
仕入債務の増減額(は減少)	587	252
その他の流動資産の増減額(は増加)	85	199
その他の流動負債の増減額(は減少)	154	284
未収消費税等の増減額(は増加)	8	0
未払消費税等の増減額(は減少)	61	14
その他	29	44
小計	3,311	4,234
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	15	11
補助金の受取額	34	24
法人税等の支払額	858	1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189	386
定期預金の払戻による収入	179	366
有形固定資産の取得による支出	1,054	1,808
有形固定資産の売却による収入	15	10
無形固定資産の取得による支出	9	10
投資有価証券の取得による支出	518	1
投資有価証券の売却による収入	-	1,245
その他の支出	10	33
その他の収入	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584	595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,029	767
非支配株主からの払込みによる収入	3,601	-
自己株式の取得による支出	-	806
リース債務の返済による支出	17	21
配当金の支払額	323	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,231	2,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,296	895
現金及び現金同等物の期首残高	15,245	15,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,542	16,433

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、コミットメントライン契約を締結していましたが、当第2四半期連結会計期間末現在解約しています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	3,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
荷造運搬費	198百万円	414百万円
賞与引当金繰入額	57	51
役員賞与引当金繰入額	27	28
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	14	10
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
株式給付引当金繰入額	13	14
研究開発費	359	233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	18,888百万円	16,838百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	346	404
現金及び現金同等物	18,542	16,433

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	323	25	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれていません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	310	24	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれていません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社は、2021年4月22日に、東京証券取引所マザーズ市場に新規上市いたしました。これに伴い同社にて公募増資等を行ったことから、当社持分が変動し、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が16億円増加しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が89億12百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	455	36	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれていません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	370	30	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,631	2,326	69	18,027	82	18,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	1,476	-	1,602	104	1,707
計	15,756	3,803	69	19,629	186	19,816
セグメント利益又は損失()	2,523	373	332	2,564	8	2,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,564
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	124
四半期連結損益計算書の営業利益	2,448

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,263	2,277	19,540	77	19,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,693	1,693	116	1,809
計	17,263	3,970	21,234	194	21,428
セグメント利益	1,958	283	2,241	9	2,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,241
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,245

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ステラファーマ株式会社の株式の一部を売却し、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しています。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「メディカル」を報告セグメントから除外しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
半導体	8,567
エネルギー	1,536
電子材料	593
一般製品	1,069
工業用フッ酸	2,027
仕入商品	1,836
顧客との契約から生じる収益	15,631
外部顧客への売上高	15,631

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
半導体	9,539
エネルギー	854
電子材料	571
一般製品	1,442
工業用フッ酸	1,418
仕入商品	3,437
顧客との契約から生じる収益	17,263
外部顧客への売上高	17,263

(注) 第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を現在の事業戦略および事業規模と照らし合わせ、以下のとおり6つの区分に変更しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について注記の組替えを行っています。

新区分（6区分）	新区分の詳細	旧区分
半導体	半導体・液晶用高純度フッ酸	半導体液晶関連
エネルギー	電池用フッ化物 濃縮ホウ素	電池 その他
電子材料	半導体装置・コンデンサー材料用フッ化物 研究開発品（蛍光体関連材料等）	半導体装置関連 その他
一般製品	反応触媒用フッ化物 歯磨き用フッ化物（フッ化スズ） その他フッ化物	反応触媒 その他 その他
工業用フッ酸	表面処理用フッ酸 代替フロン用無水フッ酸 石膏	表面処理 代替フロン 土壌改良剤
仕入商品	代替フロン用無水フッ酸(仕入販売) 商品	代替フロン 商品

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	145円45銭	242円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,863	3,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,863	3,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,813	12,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 370百万円
- (2) 1株当たりの額..... 30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。